

記載要領および記入例

◎ 福井市有地（旧法定外道路・水路）売払申請に必要な書類

No.	必要書類	福井市管理担当課	福井市施設活用推進室
		用途廃止 申請書	普通財産売払 申請書
1	申請書	1部	1部
2	位置図	1部	1部
3	地籍図等の写し	1部	1部
4	利害関係人の同意書	原本 1部	(注2) 1部
5	隣接地所有者承諾書	原本 1部	(注2) 1部
6	隣接地状況調	1部	1部
7	土地所在図写（A3版）	1部	(注3) 2部
8	地積測量図写（A3版）	1部	(注3) 2部
9	現況等調	1部	1部
10	その他の添付書類	1部	1部

(注1) 上記の順に左とじのうえ提出してください。

(注2) 原本を用途廃止申請書に添付した場合、「普通財産売払申請書」には、これらの写しを添付することとしても差支えありません。

この場合は、写しの最下、欄外に「原本は、用途廃止申請書に添付」と記載し、押印すること。

(注3) No. 7、8の原図は登記の際に必要なとなりますので、お手元に保管しておいてください。

2部のうちの1部は、他の書類といっしょに左とじしてください。

残りの1部は、登記承諾書に使用しますので別に提出して下さい。

記載要領および記入例

様式 用途廃止申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 福井市長

申請人 住所(所在) 福井市大手3丁目10番1号

氏名(名称) 福井 太郎 ⑩

連絡先 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

携帯電話 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

法定外公共物の用途廃止申請書

下記の法定外公共物の売却申請をいたしたく、その用途の廃止を関係書類を添えて申請いたします。

記

所 在	元 用 途	面 積 m ²	使 用 目 的
福井市〇〇町〇〇番地先	道路・水路	〇〇. 〇〇 m ²	住宅の一部として使用

添付書類 : 利害関係人の同意書、隣接地所有者の承諾書、位置図、
地籍図等の写し、隣接地状況調、土地所在図、地積測量図、現況等調、
写真、その他参考となる図書

注 面積は、登記簿に記載されている財産であっても、実測によるものとし、
小数点以下第2位まで記載すること。

記載要領および記入例

様式（普通財産（法定外公共物）売払い申請書）

令和〇〇年〇〇月〇〇日	
(あて先) 福井市長	
申請人 住所 福井市大手3丁目10番1号	
氏名 福井 太郎 ㊟	
連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
普通財産売払申請書	
下記のとおり普通財産（市有財産）を売払いくださるよう図面を添えてお願いします。	
財産の所在地	福井市〇〇町〇〇番地先
財産の区分	土地
財産の種目	宅地
数量	〇〇.〇〇 m ²
売払い価格	市の指示価格
用途及び利用計画（使用目的）	受 付
住宅敷	

※ ここに使用される印鑑は契約時にも使います。

記載要領および記入例

〔記載要領〕

- 1 「財産の所在地」欄には、申請地の所在地を記載してください。
ただし、申請地に地番のないときには申請人所有の隣接地番の地先と記載してください。
- 2 「財産の区分」欄には、「土地」と記載してください。
- 3 「財産の種目」欄には、現況地目（宅地、田、畑、山林など）を記載してください。
- 4 「数量」の単位は、平方メートルとします。（小数点第3位以下を切捨て第2位まで記載してください。）
- 5 「売払い価格」欄は、「ご指示のとおり」と記載してください。

価格は、福井市がその土地の適正な価格を調査して決定します。
- 6 「使用目的」欄には、申請地の用途「住宅敷、工場敷など」を記載してください。
- 7 「連絡先」欄に電話番号を記載してください。
- 8 申請人が未成年の場合は、親権者の氏名を併記し押印してください。

記載要領および記入例

№. 4 利害関係人の同意書

同 意 書

(同意文例)

福井市〇〇〇〇町〇〇〇〇番 地先の市有財産について、用途廃止及び売払いされても異議なく、同意いたします。

なお、境界についても申請のとおり異議がありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 福井市長 殿

(利害関係人) 福井市〇〇〇町〇〇〇番地

〇〇〇町自治会長

福井 一郎 印

福井市〇〇〇町〇〇〇番地

〇〇〇町農家組合長

福井 二郎 印

[記載要領]

これは、売払申請地が用途廃止及びあなたに売払いされても異議ない旨の同意を得る書類で、利害関係人（地元代表者等）の記名、押印を受けてください。

* 公函等を添付し割印

なお、利害関係人とは、自治会、土地改良区等、当該土地に何らかの権利を有する者をいう。

記載要領および記入例

№. 5

隣接地所有者承諾書

福井市〇〇〇〇町〇〇〇〇番 地先の市有財産について、用途廃止及び売払いさ
れても異議なく同意します。

なお、境界についても申請のとおり異議がありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

隣 接 地		隣接地所有者		印
所 在 地	地 番	住 所	氏 名	
福井市〇〇町	〇〇番	福井市〇〇町〇〇番	福井三郎	⑩

〔記載要領〕

- 1 これは、売払い申請地が用途廃止され、あなたに売払いされること及び土地の境界に異議がない旨、隣接地所有者の承諾を得る書類です。
- 2 隣接地所有者（申請人を含む）の記名、押印を受けてください。
* 地積測量図を添付し、割印

記載要領および記入例

№. 3 の記載要領

1. 法務局（登記所）備付の地図、旧土地台帳附属図（以下「地籍図等」という。）から写しとり、法定外道路は赤色、水路は青色、売払い申請地は黄色に着色し、方位、縮尺及び作成年月日を記載してください（コピーでも結構です）。
2. 謄写する範囲は、売払い申請地を含む一体利用地のすべて及びその周囲1筆以上とします。
3. 売払い申請地及び隣接地がいくつかの字に位置するときは、別途合成図を作成し添付してください。
4. 謄写時点は、原則として申請時とします。
5. 大きさは原則としてA3とします。

記載要領および記入例

№. 6

隣接地状況調

調査日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

所 在	地 目	地 積 ㎡	所 有 者		売 買 年 月 日	前 所 有 者		備 考
			住 所	氏 名		住 所	氏 名	
福井市〇〇 町〇〇番	宅 地	〇〇	福井市〇〇 町〇〇番	福井四郎	昭和〇 年〇月 〇日	福井市〇〇町 〇〇番	福井五郎	

〔記載要領〕

1. 売払申請地を含む一体利用地のすべて及びその周囲1筆以上について、不動産登記簿より作成してください。
 なお、調査時点は原則として申請時とします。
2. 「売買年月日」および「前所有者」欄には、1筆毎に申請から過去5年以内のものについて記載してください。
 なお、申請人が所有する一体利用地内に売買があった場合、普通財産売払申請書に、その売買契約書の写しを添付してください。
3. 登記地目と現況地目が異なる場合、「備考」欄に現況地目を記載してください。

記載要領および記入例

№. 7 の記載要領

1. この図面は、後日登記をする際に使用するものであり、測量の資格を有する人（土地家屋調査士、測量士など）の作成したものであることが必要です。
2. 売払申請地は黄色に着色してください。
3. 方位、縮尺、隣接地番を必ず記載してください。
4. 「申請人」欄及び「地番」欄は、記載しなくとも結構です。
5. 「土地の所在」欄は、小字名まで記載してください。
6. 「作製者」欄には作製者の資格、氏名、作製年月日を記載して押印してください。

記載要領および記入例

№. 8 の記載要領

1. この図面は、後日登記をする際に使用するものであり、測量の資格を有する人（土地家屋調査士、測量士など）の作成したものであることが必要です。
2. 1筆毎に別葉に作成してください。
3. 求積は、登記可能な方法（座標計算など）により記載してください。
4. 1筆単位の地積は、小数点第3位以下を切捨て小数点第2位まで記載してください。
この場合、端数切捨ては、各求積計算過程では小数点第4位まで求め、それらを加算したもので行ってください。
5. 縮尺は1／250（単位メートル）としますが、この縮尺が適当でない場合は取扱い法務局（登記所）と打合せのうえ作成してください。
6. 「申請人」欄及び「地番」欄は記載しなくとも結構です。
7. 「土地の所在」欄は、小字名まで記載してください。
8. 「作製者」欄には作製者の資格、氏名、作製年月日を記載して押印してください。

記載要領および記入例

No. 9

現況等調

- 1、申請地を含めて、一体利用する又は一体利用している土地の面積は（□□□□㎡）である。
- 2、申請地を過去5年以内に造成（した・しない）。→いずれかに○印
造成した場合は、その工事内容（盛土0.5m・その他）→いずれかに○印
- 3、現況は（平坦地・崖地・傾斜地・高圧線下地・私道敷・その他（ ））の状態にある。→該当する項目に○印
- 4、申請地を使用して（いる・いない）。→いずれかに○印
使用して「いる」とした場合。
申請地の（全部・一部）を（宅地・田・畑・その他（ ））として使用している。→該当する項目に○印

（注）① 現状が確認できる写真を添付してください。

② 一体利用する又は、一体利用している土地の図面を添付してください。

* 利用計画図または事業計画図がある場合は、その図面。

〔記載要領〕

- 1 これは、あなたが売払い申請された市有地をできるだけ早く売払うための資料とするものですから、正確に記入してください。
- 2 （ ）内に該当事項を記入するか、または○印を付してください。

記載要領および記入例

№. 10

その他の添付書類

1. 申請地を含めて一体利用する計画の土地、又は一体利用している土地であって、申請人が所有しているものについて、過去5年以内の売買契約書（写し）を提出してください。
2. 申請人が法人である場合は、当該法人の登記簿抄本等を提出してください。
3. 申請人が公共団体である場合は、次の書類を添付してください。
 - (1) 当該申請が議決機関の議決を要するものである場合は、議決書の写し。
 - (2) 当該申請が執行機関の専決処分に属する場合は、その根拠となる条例の抜粋。
 - (3) 当該申請が予算措置を要する場合は、予算化の時期を明らかにした団体長名の確約書。